

博士論文の要旨及び審査結果の要旨	
氏名	百合岡 雅博
学位	博士 (学術)
学位記番号	新大院博 (学) 第 224 号
学位授与の日付	令和 4 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
博士論文名	地域の食品産業におけるイノベーションの可能性と課題に関する研究 －新潟地域を対象に－
論文審査委員	主査 教授・木南 莉莉 副査 教授・藤村 忍 副査 教授・岡崎 桂一 副査 准教授・平泉 光一 副査 助教・古澤 慎一 副査 助教・氷見 理
<p>博士論文の要旨</p> <p>本研究では、地域の食材を用いて製品を開発する食品製造業と、域外を対象に製品を提供している食品卸売業を対象に、社会・経済・環境の 3 つの側面に対しバランスのとれた持続可能なフードシステムを構築するための市場創造型イノベーションの必要性を明らかにすることを試みた。</p> <p>先行研究のサーベイでは、フードシステムの主体である地域食品産業（食品製造業・食品卸売業・食品小売業）を概観し、食品産業における差別化とイノベーションの関係、STEM(Science, technology, engineering, and mathematics)知識やスキルを持つ従業員を雇用する企業とイノベーションの関係などに関する研究がある一方で、地域の食品産業におけるイノベーションを誘発する過程やイノベティブな企業家を対象にした研究は極めて少ないことを明らかにした。また、地域経済や社会基盤の持続的な発展に貢献できるフードシステムを構築するためのイノベーションの創出過程、イノベーターの育成を対象にした研究がないことから以下の実証研究を行った。</p> <p>第 1 に、地域の中小食品卸売業における 3 人のイノベーターを対象にした質的分析 (Trajectory Equifinality Modeling : 複線径路等至性モデリング) を実施し、イノベーターの成長過程をライフイベントと意思決定及び認知的変化の関係に着目して時間の流れに沿って分析した。分析の結果から、イノベーターは就業する前から「好奇心」と「洞察力」が高く、就業後、イノベーターとして活動するようになってからは「モチベーション」「コミュニケーション力」「地域課題への関心」が高くなっていることが明らかになった。</p> <p>第 2 に、新潟を代表する食品製造業の 6 社を対象に経営成果の推移を分析したうえで、そのうち 3 社を対象に研究開発活動の変遷について共起ネットワーク分析を行った。認知革新をしている企業の経営成果はプラスに働いていることから、認知革新を行うための組織学習が必要であることを明らかにした。</p> <p>第 3 に、新潟地域の消費者を対象にアンケート調査・分析を行なった。消費者は社会課題としての「フードロス」に対する認知が進んでおり、社会課題を解決するために積極的に関与する意欲があることが明らかになった。</p>	

上記の分析結果から、以下の結論が得られた。すなわち、新潟地域におけるイノベーションを創出するためには、社会課題・地域課題への意識が高く、地域の食への購入意向を持っている消費者と価値を共有し、食品産業が組織学習による認知革新を行う必要がある。そして、小さなことでも具体的に取り組み、学習を重ねながらネットワークの拡大や強化を通じて、市場創造型イノベーションの創出、地域における共有価値の創造、イノベーターの育成や認知革新につながると考える。

審査結果の要旨

本論文は新潟地域を対象に食品産業（主に食品製造業と食品卸売業）において持続可能なフードシステムを構築するための市場創造型イノベーションの実現可能性を明らかにした。具体的には、既存研究のサーベイと食品産業の現状と特徴を踏まえた仮説と検証方法が提案され、新潟地域における代表的な食品製造業の有価証券報告書に対する定量的（テキストマイニング）アプローチと地域の食品卸売業のイノベーターに対する定性的（TEM）（Trajectory Equifinality Modeling：複線径路等至性モデリング）アプローチによって、検証を行った。また、分析結果に基づいて総合的な結論を導出した上、地域における持続可能なフードシステムを実現するための政策提言を行なった。

分析結果からはイノベーターは就業する前から「好奇心」と「洞察力」が高く、就業後、イノベーターとして活動するようになってからは「モチベーション」「コミュニケーション力」「地域課題への関心」が高くなっていることを明らかにした。また、認知革新が起きる食品製造企業の経営成果は優れていることから、組織学習を通じた認知革新が必要であることが明らかになった。さらに、消費者アンケート調査の結果から消費者は社会課題としての「フードロス」に対する認知が進んでおり、社会課題への解決に積極的に関与する意欲があることが明らかになった。これらの分析結果から、新潟地域におけるイノベーションを創出するためには、食品産業において組織学習による認知革新の必要性があり、地域における価値の共有及びイノベーターの育成を通じて市場創造型イノベーションの創出につなげる必要があるという政策的含意を引き出している。

本研究で得られた結果は農業経済学に留まらず地域科学や経営学に新たな知見を与えるものであり、他の地域が直面する問題に重要な政策含意を示唆している。また、本論文の分析枠組みや分析方法及び主な分析結果は『地域学研究』2022、51(2)に掲載される予定である。

以上のことから、本論文は博士（学術）の学位論文として十分な内容を持つものと判定した。